

グループ名 ・代表者名	熱帯プランテーション問題研究会 原田 公	助成金額	30万円
連絡先など	熱帯林行動ネットワーク (JATAN) info@jatan.org		
助成のテーマ	熱帯プランテーションにおける紛争と人権問題の調査研究・提言		

【調査研究の概要】

・東南アジアではパーム油のためのアブラヤシと紙パルプのための大規模プランテーションの拡大が、天然林減少の要因となり、企業・政府と地域住民との土地紛争が各地で頻発している。本調査では熱帯プランテーションの環境・社会問題について現地調査を実施し、生産現場における土地紛争、人権侵害、環境問題等について日本のパーム油と紙のユーザー企業に伝えるとともに、プランテーション産物の責任ある調達を求めた。

【調査研究の経過】

2012年5～7月：文献調査、対象地域の選定、企業ヒアリング調査
7月：ラオス調査
8～12月：企業ヒアリング調査（13社）
10～11月：マレーシア（半島）調査及びRSPO円卓会議（シンガポール）参加
12～1月：インドネシア、マレーシア（サラワク）調査
3月：セミナー「熱帯林とパーム農園～企業が目指す持続可能な資源利用」開催

【参加協力団体】国際環境NGO FoE Japan、熱帯林行動ネットワーク (JATAN)、サラワク・キャンペーン委員会 (SCC)、地球・人間環境フォーラム、レインフォレスト・アクションネットワーク日本代表部 (RAN)

問題となっている場所の地図あるいは写真など



【今後の展望など】

- ・2013年度は引き続き、マレーシア、インドネシアを中心に現地調査を実施し、パーム油と紙のユーザー企業への働きかけを継続する。
- ・熱帯プランテーション問題についての情報発信のためにWebサイトを構築する予定。
- ・2013年度までは地球環境基金を財源とする。その後の財源確保に向けて準備中。

会計報告書の概要 (金額単位：円)			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費	海外・国内調査旅費	1,271,000		1,271,000	
資料費	文献・DVD購入	27,000		27,000	
会議費	「持続可能なパーム油のための円卓会議」参加費	91,000		91,000	
印刷費	セミナー資料等印刷費	74,000		74,000	
協力者謝礼など	専門家謝金、原稿執筆料	296,000		296,000	
外部委託費	協力団体人件費、通訳翻訳費	3,188,000	300,000	2,288,000	600,000
その他	事務局人件費、運営費、借損料	1,673,000		953,000	720,000
合 計		6,620,000	300,000	5,000,000*	1,320,000

*地球環境基金

参考文献 (ウェブサイトや書籍、成果物など)

- ・ <http://www.mekongwatch.org/activity/Plantation.html>

熱帯プランテーションにおける 紛争と人権問題の調査研究・提言

熱帯プランテーション問題研究会
飯沼 佐代子

目的

- 日本社会において熱帯プランテーションの問題を広めること。
- 特に住民との土地紛争や人権に関わる問題の情報を収集すること。
- 企業にプランテーションに関する情報を伝え、パーム油や紙の責任ある調達を求めること。

調査結果

マレーシア・サラワク州

先住民族

- 世界有数の熱帯雨林、生物多様性の宝庫
- 26の先住民族グループが暮らす
焼畑民：イバン人、カヤン人、クニャ人など
狩猟採集民：プナン人
- それぞれ独自の言語、習慣、儀礼
- 全ての民族にとって森が生活の拠り所であった。

問題意識

- 熱帯林減少・劣化の主要因

木材生産→

アブラヤシやアカシア等のプランテーションへ

木材生産	プランテーション
択伐や二次林の更新も 森林劣化するが生物多様性、 地域住民の森林利用等は一 定維持	森林ではなくなる 森林の生物多様性と住民の 森林利用に壊滅的な影響

プランテーション産物

パーム油、紙、バイオ燃料などの原料

→私たちの消費生活を支えている。

実施内容

生産国現地調査

ラオス
マレーシア(サラワク州、半島部)
インドネシア(スマトラ島リアウ州)

企業・関連団体ダイアローグ

パーム油ユーザー企業ヒアリング(13社)
RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)参加

情報発信・普及啓発

協力団体メコン・ウォッチのサイト内に
プランテーション問題の情報発信ページを設置
パーム油白書(ボルネオ保全トラスト発行)寄稿
3月1日セミナー「熱帯林とパーム農園～企業が目指す持続可
能な資源利用」(64名参加、主に企業関係者)

調査結果

マレーシア・サラワク州

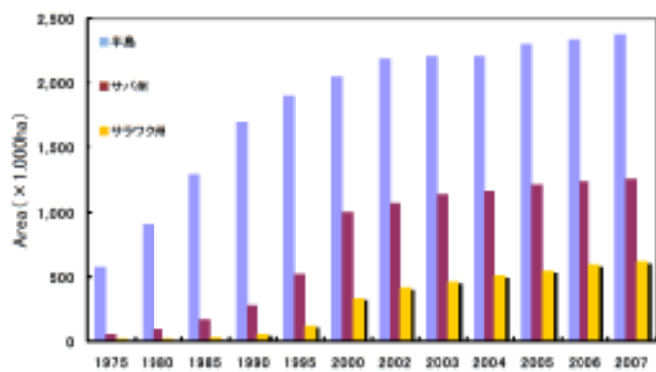
先住民族の慣習的な権利(土地法第5条)の変遷

- 1958年以前に慣習利用した土地には先住民族としての慣習的権利(NCR)が認められる
- 州政府はNCR面積の総面積を150万ヘクタールに制限
- 1994年：土地大臣による慣習権の抹消が可能に
- 1996年：NCRを主張する側に立証責任を課す法改正
- 州政府がNCRの土地で操業する借地権を企業に与えるようになった。

調査結果

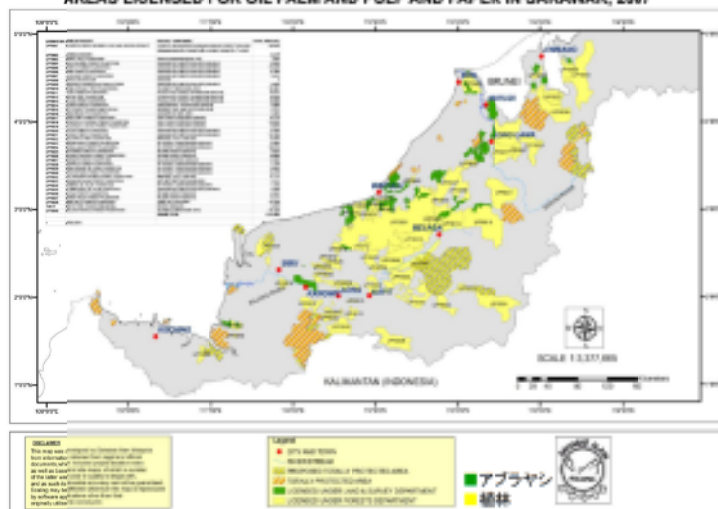
マレーシア・サラワク州

アブラヤシ農園面積の推移



出所: MPK(2007), IDS

AREAS LICENSED FOR OIL PALM AND PULP AND PAPER IN SARAWAK, 2007



調査結果

マレーシア・サラワク州

先住民族の抵抗

- 政府に陳情・国際社会にアピール
- 道路封鎖(80年代半ば~数百人逮捕)
- NCRに関連する土地紛争裁判リスト(2011年3月)
 - 件数: 155件
 - パーム農園関連: 60件
 - 植林関連: 12件
 - その他(鉱山開発、ダム開発、道路など)

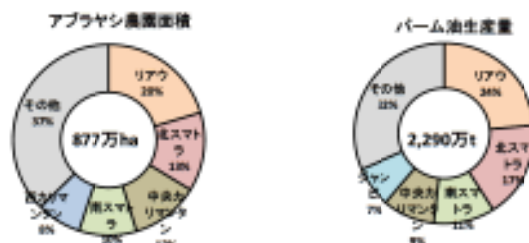
1990年半ばから、裁判に訴える住民が増加。
15年以上かかることも稀ではない。
住民勝訴のケースも増加。

しかし、州政府を後ろ盾に企業は判決を無視、
先住慣習地に無断で侵入し続けている

調査結果

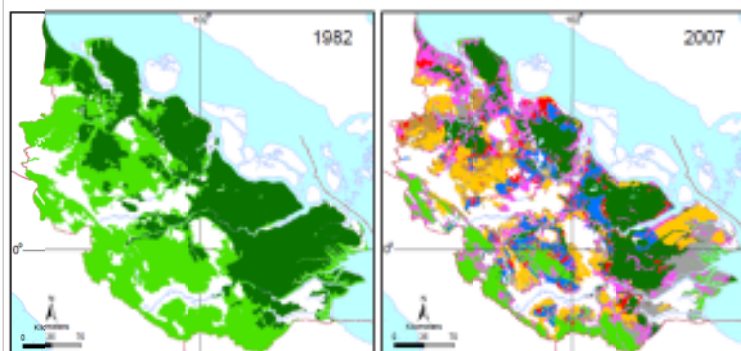
インドネシア・リアウ州

- インドネシアは世界1位の生産量を誇る
- インドネシア: 877万haのアブラヤシ農園
(北海道は784万ha)
- 2,290万トンのパーム油生産量(2011年)



調査結果

インドネシア・リアウ州



調査結果

インドネシア

- インドネシアで1990年以降に造成されたアブラヤシ農園の約50%が森林開発による (Kongsager and Reenberg, 2012)
- インドネシアは泥炭地のプランテーション開発による温室効果ガス排出で、世界第三位の排出国に。
- アブラヤシ農園開発に関連する裁判件数は663件に上る(2011年7月, Komnas HAM, Sawit Watch)

調査結果

インドネシア

紛争の背景

・土地の権利に関わる問題

1967年森林法により、「土地所有権の明確でない土地は国家のもの」

・対象地の住民への事前の説明・協議・合意が不十分。

・一部の住民(有力者)との合意・補償等で住民が分裂。

・企業が土地配分に関わる契約・約束を不履行

13

調査結果

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)

- ・ 2004年: 持続可能なパーム油のための円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil)
- ・ 2007年: RSPO認証油生産、流通開始
- ・ 「8の原則と39の基準」
- ・ 全パーム油生産量の14.9%



14

調査結果

RSPO認証農園の実態

- ・ リアウ州、ベラワン県、パンカラン ケラス郡、タンブン村の事例
- ・ 住民には法的な土地の利用権がなく、村の慣習地(約900ha)は地方政府に認識されていなかった。
- ・ パーム農園企業が1996年に農園拡大、村の慣習地と重複
- ・ 地域住民との交渉はなく住民は企業の土地利用に合意していない。
- ・ 住民は土地の返還を要求
- ・ →RSPO基準2.3(Major) 「アブラヤシのための土地利用により、他の土地利用者の法的権利または慣習的権利を、彼らの十分な説明に基づく事前の自発的な同意なく損なうことがあってはならない」 に違反

15

調査結果

RSPOの環境・社会的な課題

- ・ 泥炭地の保全 温室効果ガスワーキンググループの大きな課題。
- ・ HCV(保護価値の高い地域)の保全
認証機関(CB)がHCVについて理解していなかったり、農園担当者も理解が不十分なケースがある。
- ・ 新規開拓における皆伐の規制なし
- ・ 農園規模の制限なし
- ・ 社会面(人権、労働、子ども)への取り組みが弱い
人権ワーキンググループがない(2013年予定)
農園労働者の子どもの教育に関する基準がない。
- ・ RSPO認証農園での基準違反、土地紛争も

16

調査結果

日本企業の取り組み

- ・ RSPO加盟は洗剤業界先行
洗剤: サラヤ、花王、ライオン、コープクリーン、資生堂、ミマ スクリーンケア、太陽油脂など
食品: J-オイルミルズ、味の素など
- ・ 加盟=認証パーム油の調達ではない。
- ・ 調達開始: サラヤ、花王、ライオン、玉の肌
- ・ 2015年までに認証パーム油への切り替え宣言
サラヤ、花王、ライオン、日本マクドナルド、ネスレジャパン
- ・ 国内のパーム油の消費は食用が80%・・・
食品業界のRSPOへの取り組みは遅れている。

17

提言

熱帯林とパームの問題解決に向けて

・ 消費者にできること

- 1) 私たちのパーム油消費について知る
- 2) 生産地における環境・社会問題に関心を持つ
- 3) 企業にパーム油調達における環境・社会配慮を求める

・ 企業にできること

- 1) サプライチェーンと生産地の運営状況を確認する
- 2) 新規開拓の農園から購入しない
- 3) 調達地の農園・企業に人権・環境問題が認められた場合、改善を求める
- 4) RSPOに限らずグッドプラクティスの実践農園から購入
- 5) RSPOの実施体制を強化
- 6) 農園、NGOによる環境保全・社会的取り組みを支援